

交渉情報	NO.64	日本郵便局(株)信越支社 郵便・物流営業部 金融営業部
JP労組信越地方本部	2017年3月17日	添付資料:20枚

2017年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標について

日本郵便（株）信越支社郵便。物流営業部および金融営業部は、本日（3月17日）「2017年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標」について地方本部に説明してきました。

支社資料①は2017年度郵便・物流機能の営業目標、支社資料②は金融渉外・窓口機能の営業目標、支社資料③は2017年度営業目標等 郵便局別配分の考え方です。

支社は2017年度営業目標の特徴点として、以下の項目を挙げています。

【郵便・物流機能】

- ① 国際郵便については、収入目標の他に個数目標を設けました。
- ② 広告ビジネスについては、営業専門要員による法人向け広告ビジネスを展開するため、努力目安を設けました。

【金融渉外・窓口機能】

- ① 定額貯金満期再預入率については、「ATM預入」、「自動積立定額・定期」、「定額貯金満期金を投資信託で販売した額」もカウントします。
- ② メイン口座化ポイントについては、投信紹介成約金額10万円につき、1Pを紹介局へ追加します。（一人のお客さまにつき、上限30P）
- ③ 保険目標については、窓口局新入社員の算定人員における減算割合を変更しています。

	2016年度	2017年度
1年目	0.0人	0.0人
2年目	0.5人	0.3人
3年目	1.0人	0.6人
4年目以降	1.0人	1.0人

地方本部は、2017年度の営業推進にあたり、①「まずは管理者が営業目標の考え方について、しっかりと理解すること」、②「社員へ納得感のある丁寧な説明を行うこと」、③「目先の数値ばかりを追い求める、行き過ぎた営業指導ではなく、社員のモチベーションを高め、営業力向上の効果が現れるマネジメントを行うこと」を支社へ申し入れました。

労使の扱いは、経営計画の意思疎通が行われていない単局・部会については3月末までに経営計画と併せて単局窓口・部会事業推進委員会で説明とし、すでに経営計画の意思疎通が行われている単局・部会については、4月以降開催の単局窓口・部会事業推進委員会で説明するとしました。

また、社員周知については本日以降、すみやかに行うこととしました。